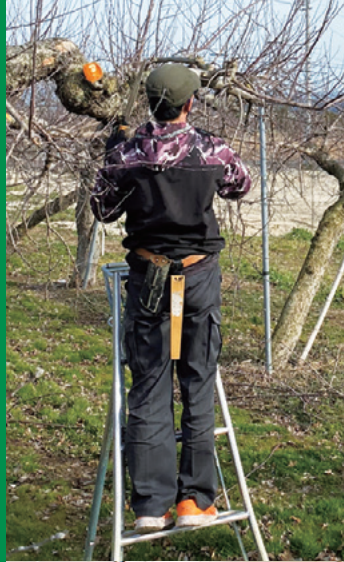




肥料置場



GAPの取り組みで 経営改善

GAPによる経営改善事例集



GAPの取り組みは、 経営の「攻め」と「守り」の両面に よい効果をもたらします

GAPの取り組みは、売上の増加や取引先の拡大など、
販売に影響する「攻め」の面と、農薬や肥料といった
コストの削減や、単収の増加や労働時間の短縮といっ
た生産効率の向上、そして労働安全の確保など、**経営
をより強くする「守り」の面**の両面において、よい効
果をもたらします。

本書では、全国の優良GAP認証生産者・団体への取材、
調査を基に、GAPへの取り組みを通じて、さまざま
な経営改善効果を生んでいる実際の事例を紹介します。
GAPをどのように経営に活かし、どのような経営改
善効果を得たのか、その取り組みは大いに皆さんの参
考になるものと思います。

ぜひ、ご活用ください。

目次

GAPの取り組みで経営改善 ～ GAPによる経営改善事例集～

コスト 削減

事例 1	生産計画の立案と改善	4
事例 2	経営資源の正しい把握	5
事例 3	コスト構造の把握と経営改善	6
事例 4	防除体系の変化と農薬費削減	7
事例 5	IPMの実践によるコスト低減	8

1

生産性 向上

事例 6	生産計画の立案と改善	10
事例 7	優良な取り組みの共有と改善	11
事例 8	工程管理と生産性向上	12
事例 9	圃場ごとの土壌管理で全体の生産性向上	13
事例 10	情報共有と従業員教育への活用	14
事例 11	PDCAサイクルにより経営改善	15
事例 12	データの蓄積による環境変化への対応	16

2

労働安全・ 人権福祉

事例 13	労働事故リスクの検討と対策の徹底	18
事例 14	労働安全の確保と事業継続	19
コラム 1	緊急時に使えなかった連絡網	20
コラム 2	ハインリッヒの法則（1：29：300の法則）	20

3

販売効果

事例 15	GAP 認証が商談時の差別化に貢献	22
事例 16	取引先拡大に伴う手取額増加	23
事例 17	輸出による成長市場への間口拡大	24
事例 18	契約販売の獲得で安定価格販売	25
事例 19	GAP に基づく差別化提案で販路拡大	26
事例 20	GAP による差別化で契約販売獲得・モデル化	27

4

巻末資料

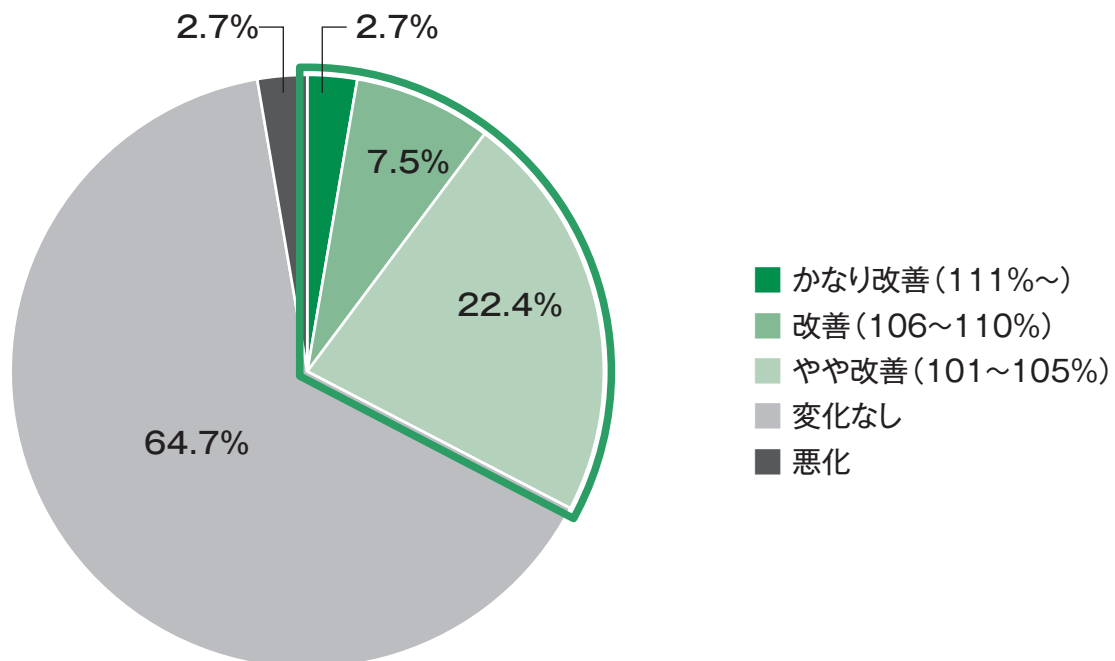
GAP 認証数推移	29
GAP 導入効果調査	29
農業経営の基本構造	31
GAP 経営改善効果シートの活用	31
GAP 経営改善効果シート	33

1 コスト削減

適切な資材の管理は、コストの削減を生む。

GAPの取り組みによる副次的効果としてよく語られるのは、整理・整頓が行き届くこと。農場がきれいになり、働きやすい環境が整うだけではなく、肥料や農薬といった農業用資材の在庫管理がしっかりとされることにより、かかっている**コストが低減される事例**が見受けられます。実際に全国のGAP認証農家を対象としたweb調査においても、およそ3分の1の経営体が「農薬・肥料等の資材費削減」効果があったと回答しています。具体的にGAPへどのように取り組み、資材費の削減効果を得たのか、事例をみていきたいと思います。

GAP認証取得による
農薬・肥料等の資材費削減効果



※ GAP認証取得前と比較した改善割合

(GAP導入効果に関するweb調査、2022年2月、n=147)

事例 1 生産計画の立案と改善



正確な記録の管理で肥料費を約半減。

福島県で果樹栽培を営むA果樹園では、2013年の認証取得をきっかけに、大手量販店との取引開始や、自社運営のカフェ事業に乗り出すなど経営規模が拡大し、栽培面積は1.3倍、売上は2倍以上の1億円を大きく超えるまでに伸ばしています。一方、GAPの導入に伴い、正確に記録をつけることで、肥料費は半分近くも削減することに成功しています。

GAPに取り組み始めて以降、**収穫ノートをつけるように**なり、日々の収穫量を正確に把握できるようになっていきました。天候など諸条件と収量との関連性などを正確に把握できるようになり、更には経営全体ではなく、圃場ごとに記録を管理するようになったことで精緻な検討が可能になってきました。結果的に、栽培工程で使用する資材も、**必要なものを必要な量だけ、適正に使用する**ことで、10aあたり約18,000円ほどかかっていた肥料費を、約10,000円と大幅に削減することに成功しました。

経営を伸ばしていくためには経験や勘だけでなく、土台となるデータをしっかりと把握することが重要です。圃場ごとに収量の減少傾向などを把握することで、改植タイミングも計ることができるようになってきており、今後、更なる売上向上、生産性向上が見込まれています。

A果樹園（福島県）

主な認証栽培品目：

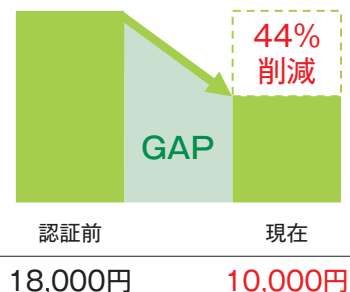
さくらんぼ、桃、りんご など
経営規模：10ha

肥料を多くやっても
収量変わらない。



肥料のやりすぎを発見！

GAP 認証取得による
10aあたり肥料費変化



GAP管理点との関係

ASIAGAP（青果物）
管理点3.1 生産計画
管理点3.4 計画と実績の比較
管理点25.1.2 適切な施肥設計

GAPでは生産計画を文書化することが求められています。A果樹園の事例では、この計画を前年実績と照らし合わせながら、収量に影響のある条件を管理し、改善しています。また施肥設計においても、過去の生産実績と施肥結果との関係や、土壌診断の結果を考慮することが要求されており、圃場ごとの土壌の状態に合わせた施肥設計を行うことで、過剰な肥料の投入を避けながら、収量・品質の向上を図っていった結果、投入する肥料の適正化、ひいてはコスト低減にも繋がっていきました。

1 コスト削減

事例2 経営資源の正しい把握



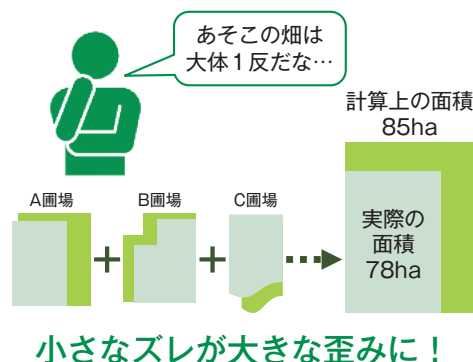
正確な農場の情報把握により、生産コストが大幅に削減。

福島県で稲作を営む法人Bファームは、GAP認証取得前は、法人化していなかったこともあり、所有している圃場も面積も大まかにしか把握していませんでした。例えば8畝ぐらいの圃場を大体で1反として計算したりしていて、小さなズレの積み重ねが数十haになると結果的に大きく響いていました。肥料や農薬なども、この大まかに把握していた面積に対して発注していたため、使用し切らない資材も多く発生し、在庫過多な状況が続いていました。

GAP認証取得のため、まずは**圃場の所在地や面積などリスト化**して正確に把握していきましました。また肥料や農薬などの在庫管理をしっかりと行うようになり、**必要量を正確に見積り**、少な目に発注して、不足分を追加で購入することで、余分な在庫を削減していきましました。無駄な資材購入を控え、更には単価の高い資材を単価の安い資材に置き換えたりしながら、資材の種類も見直していきましました。その結果、認証取得前の5年前と比較して、10aあたりの肥料費は約7割減、農薬費は約3割減まで抑えることができ、**大幅な生産コストの引き下げ**に成功しました。

水稻など土地利用型農業の場合、経営面積も大きくなり、それに伴い資材投入量も多くなるため、小さなズレが大きな歪みとなり、経営的な打撃を生みかねません。GAPの要求項目に沿って、自社の経営資源を把握し、在庫を適正に管理していくことが、過剰な経費支出を抑えることに繋がっています。

Bファーム（福島県）
主な認証栽培品目：玄米
経営規模：78ha



GAP認証取得による
10aあたり資材費費変化

	認証前	現在
肥料費	7,300円	2,400円
農薬費	6,000円	4,400円



JGAP（穀物）
管理点 1.1 適用範囲
管理点 24.4.5 農業の在庫管理
管理点 25.3.4 肥料等の在庫管理

JGAPでは最初の管理点 1.1 で、GAPの適用範囲を定め、圃場の面積や栽培品目だけでなく、倉庫、農産物取扱い施設がどこにあり、何が保管されているのかなどを文書化することからはじめています。Bファームの事例でも、まずは農場の状況を正確に把握することからはじめています。JGAPでは農薬や肥料等の在庫把握も求められており、どのような資材が現在どれだけあり、正確に把握された農場の状況に応じて、必要な資材を必要な量だけ発注していくことで、無駄な支出を抑え、コスト削減に繋がっています。

事例3 コスト構造の把握と経営改善

売上低下により
経営環境悪化



過去の
データから
見直し



高コスト要因を
特定・改善



農薬費
11%減

記録を基にしたコスト削減へのアプローチ。

C農園では最近までは2.5億円と売上規模が大きかったため、あまり細かいコストは意識して管理してきませんでしたが、近年のトマトの単価下落に加え、燃料費高騰により、経営環境が非常に厳しくなってきました。越冬施設栽培のため、燃料費の上昇は避けられず、肥料もシステム上、液肥の種類や量が決まっているため、まず農薬のコスト削減に着手しました。

これまでは、基本的には農薬の種類も発注量も資材業者に任せ切りで、大まかな在庫の数量と、総コストのみ大体500万円以内と一定金額に収まる程度の管理を行っていました。**GAP認証取得後、記帳した記録を確認していき、コスト構造を把握**していききました。個別の農薬購入量と費用を確認し、農薬の種類・散布量の見直しや高すぎる資材をジェネリック農薬に切り替えるなどにより、**農薬費を約11%削減し、総農薬費を約400万円に抑える**ことができました。売上が下がってきた時に経営改善の対策を立てる中で、GAP認証のために、記帳してきたことが生きてきました。記録を基にした分析を進め、今後更なるコスト低減と、収量・売上の拡大を目指していきます。

C農園（福島県）

主な認証栽培品目：

トマト、ミニトマト

経営規模：2.1ha

農薬費の推移



過去の記録を基に見直し



GAP管理点との関係

JGAP（青果物）
管理点 24.1.2 農薬の選択・計画
管理点 24.3.7 農薬使用の記録
管理点 24.4.5 農薬の在庫管理

C農園ではGAP認証取得してからすでにある程度期間が経っていますが、これまでは比較的売上規模が大きかったため、あまりコスト削減にGAPを活かしきれていませんでした。近年の経営環境の悪化に伴い、コスト削減に着手せざるを得ない環境になった時、威力を発揮したのが、GAPに基づいて記帳してきた記録でした。農場の管理能力の向上に、GAPは非常に役に立つことを示してくれています。

1 コスト削減

事例4 防除体系の変化と農薬費削減



農薬の在庫管理から始まる農薬使用量の削減。

鹿児島県のD農園は、GAP取り組み前は農薬保管場所がはっきりしておらず、農薬の発注数や在庫管理もおおざっぱでした。そのため、農薬に関するコスト管理もできておらず、必要以上の農薬の購入もありました。

GAP導入後は、**農薬の在庫台帳をつけ、鍵のかかる農薬保管庫が設置**されたため、入りきらなくなる懸念もあり、過剰な購入が無くなり、必要最小限の使用への意識が高まっていきました。

また、**IPM（総合的病害虫・雑草管理）の取り組みも意識的に行われる**ようになり、微生物資材（バイオスティミュラントの効果がある）により植物体そのものの病気への抵抗性を高めています。更に生物農薬を使用するようになり、化学合成農薬の使用も減らしています。

センチュウ対策として、マリーゴールドやヒマワリの緑肥を栽培するようになりました。基腐病に悩む近隣サツマイモ農家と連携し、サツマイモとキャベツとで輪作体系も組んでおり、化学合成農薬の使用量は必要最小限に抑えることができてきています。これらの取り組みの結果、**10aあたりの農薬費は12,500円から10,400円に約2割削減**となっており、認証取得後、15haから38haへと栽培面積を拡大した現在は、年間80万円のコスト削減効果となっており、経営改善に寄与しています。

D農園（鹿児島県）

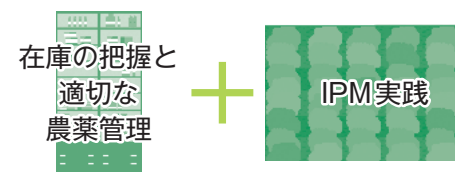
主な認証栽培品目：

キャベツ、ケールほか

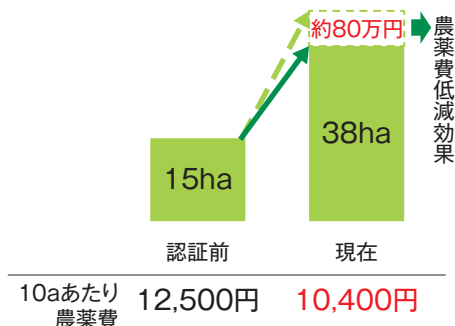
経営規模：38ha



GAPによる農薬管理・使用の変化



GAP認証取得による農薬費推移



ASIAGAP（青果物）
管理点 24.1.1 IPMの実践
管理点 24.4.1 農薬保管庫の管理
管理点 24.4.5 農薬の在庫管理

D農園は、農薬の保管庫を設置し、在庫台帳をつけ始めたことが農薬費の適正化の第一歩と位置付けています。農薬を一か所に集めたことで、全体量が見えるようになり、また数字としても把握できるようになるので、過剰な農薬購入や在庫がなくなりました。更に、GAPが求めるIPMや耐性・抵抗性を防止する取り組みにより、化学合成農薬に頼らない防除体系が確立しつつあり、単純に農薬費だけではなく、農薬散布の人件費も削減できていると思われます。

事例5 IPMの実践によるコスト低減



IPMの取り組みにより、農薬使用量を減らしコスト削減に成功。

福島県の桃専門の農園であるE果樹園では、GAP認証の一環として、桃のIPMに取り組んでいます。親から経営を引き継いだ後、**規模拡大（50a⇒4ha）に伴い、実務経験のあるX氏を新しく採用**しました。X氏は前職で培った病害虫防除の経験を活かし、**GAPの基準書で求められているIPMを含めた最適な防除計画を立案**し、実行しています。

例えば、作業記録から穿孔病を見つけたら広がる前に切る、防風ネットで病害発生の予防、防除速報の取得、農薬のローテーションも行うなど、さまざまなIPMの取り組みを実践しています。

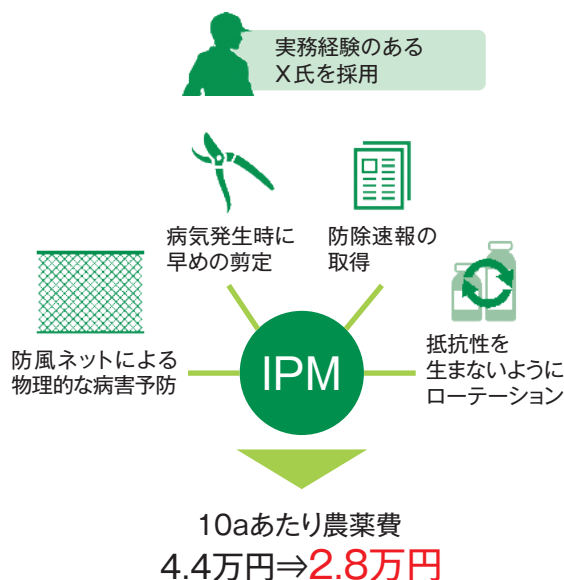
まだ若木で収穫がない畑が多いこともありますが、農薬の適正利用、資材低減の取り組みにより、10aあたりの農薬費は約4.4万円から約2.8万円と4割近く削減され、経営改善に大きく寄与しています。

E果樹園（福島県）

主な認証栽培品目：桃
経営規模：4ha
（うち1.5haは若木で収穫なし）



園地の拡大に伴い人員採用



GAP管理点との関係

ASIAGAP（青果物）
管理点 11.4 農薬管理の責任者
管理点 24.1.1 IPMの実践
管理点 24.1.3 耐性・抵抗性の防止

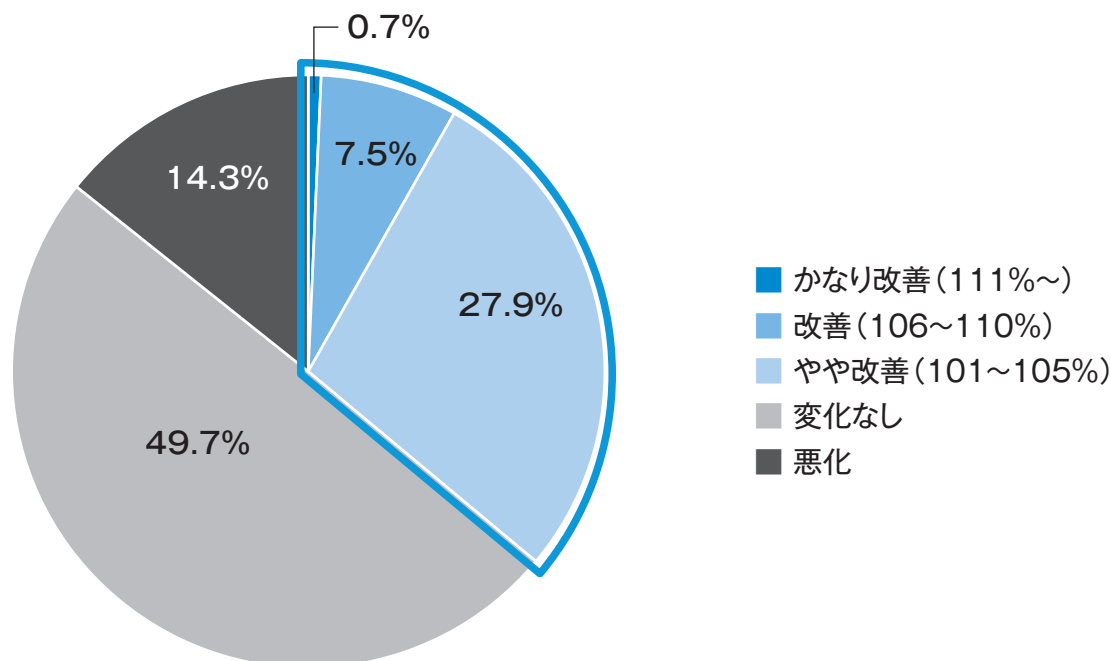
E果樹園は、農薬管理の責任者に優秀な人材を採用したことが成功の要因です。もちろん社内人材の農薬に関する知識・経験を高めることでも同様の効果はありますが、規模拡大の中で新しく人材を採用する時に、このような能力のある方を選び、農薬管理の責任者に任命した経営者の判断が功を奏しています。桃栽培で活用できるIPMの技術をフル活用し、農薬のローテーションで耐性・抵抗性の発生を防止し、大きく農薬費を削減できています。

2 生産性向上

作業時間の短縮や効率アップに直結。

労働時間の削減や生産性の向上は農場経営において、常に課題とされています。全国のGAP認証農家へのweb調査の結果においても、**36.1%**が「**作業時間の短縮**」効果があったと回答しており、GAP認証取得による効果として高い効果が得られています。実際に事例を基に、どのようにGAPの取り組みを活用し、生産性の向上へと結びつけていったのかをみていきたいと思います。

GAP認証取得による
作業時間の短縮効果



※ GAP認証取得前と比較した改善割合

(GAP導入効果に関するweb調査、2022年2月、n=147)

事例6 生産計画の立案と改善



工程の分解と割り振りで作業効率をアップ。

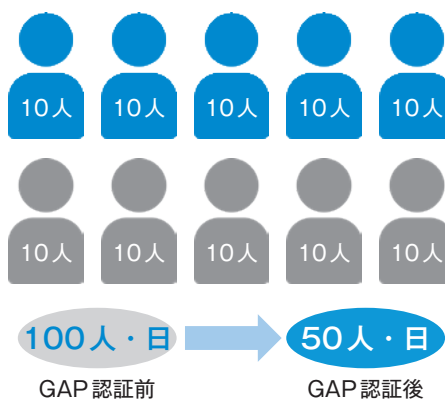
観光農園を営むF果樹園では、夫婦による家族経営を基本に、繁忙期に季節雇用のパート社員を雇っています。GAP認証取得をきっかけに**作業工程を分解、把握し、事前に作業を段取り**することにより、作業効率が向上していきました。

農繁期には認証前は年間延べ100人・日パートタイマーを雇用していましたが、現在では50人・日にまで抑えることができます。必要な時に本当に必要な人員を集中して雇用できるような体制が整ったことにより、金額に換算すると**年間30万円（6,000円/人・日）の人件費の抑制**に繋がっています。また認証取得に伴い、作業場の整理・整頓もされたため、動線がスムーズで無駄な動きもなくなり、個々の工程だけでなく、全体の生産性も向上しています。将来的にはご子息への経営移譲を検討しており、そのためにもGAPに基づいた記録があることでスムーズな経営移譲が可能になると考えています。

F果樹園（福島県）

主な認証栽培品目：
さくらんぼ、桃、りんご など
経営規模：1.8ha

工程の分解・作業の段取りによる
季節雇用人員の抑制



約30万円の季節雇用
人件費抑制



GAP管理点 との関係

JGAP（青果物）
管理点3.1 生産計画
管理点3.2 作業記録
管理点20.3 整理・整頓・清掃

JGAPでは、栽培計画などを策定することが求められています。それまで家族労働であるが故に、綿密な計画を立てずに作業を行っていましたが、まず計画を策定した上で作業を行うようになりました。また作業場の整理・整頓により、スタッフ全員が働きやすくなったことが生産性向上に結び付きました。

2 生産性向上

事例7 優良な取り組みの共有と改善



協議会内の優良な取り組みを共有し、生産計画を見直し。

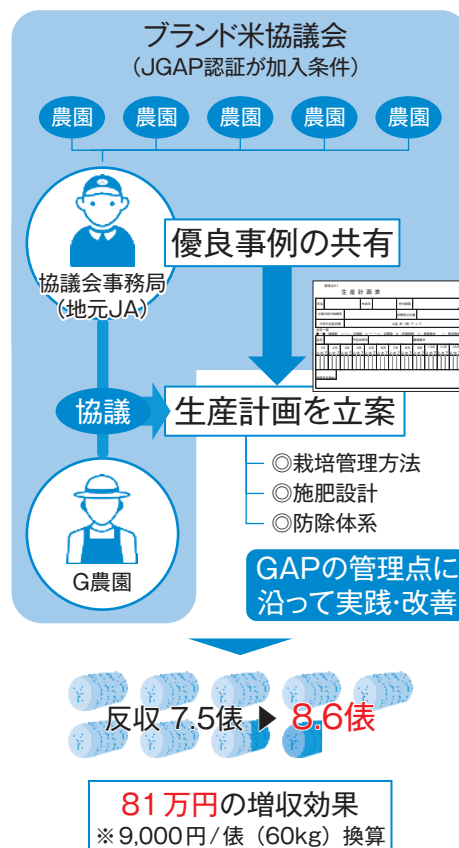
地域内のお米のブランド化を目的に設立され、JGAP 認証取得が加入条件となっている協議会に G 農園は所属しています。協議会加入前は独自に生産していましたが、トマト栽培も手掛けており、なかなか水稻栽培へ手間をかけられない状況で、収量も上がらずにいました。

協議会加入を機に、**協議会の事務局を務める地元 JA と協議しながら**、GAP で求められている管理点に沿って、生産計画を立案するように変化していきました。具体的にはこれまで取り組んでいなかった土壌診断を実施し、その結果に基づいて土壌改良材や鶏糞の使用量を決定したり、協議会内の優良生産者の取り組みを基に、溝切りなど栽培管理方法や防除体系を共有化したりしていきました。

これらの取り組みにより**反収が 7.5 俵から 8.6 俵**へと向上（13% アップ）しました。米価の下落傾向は続いていますますが、1 俵（60kg）あたり 9,000 円と想定すると、栽培面積総計で 81 万円の増収となります。更には近年目まぐるしく変化する気象条件など環境変化に対応できる土づくりができるようになっていきました。GAP を基に協議会内で栽培計画が共有化されたことで、限られた人員で、収量、品質の向上を達成しています。

G 農園（福島県）

主な認証栽培品目：玄米、精米
経営規模：9ha



GAP 管理点との関係

JGAP（穀物）
管理点 15.3 土作り
管理点 25.1.2 適切な施肥設計

JGAP では施肥設計をする上で、過去の生産実績と肥料との関係や、土壌診断の結果などを基に、品質と環境保全のバランスを考慮することが求められています。G 農園の事例でも土壌診断の結果を基にして適切な施肥設計を行っています。また協議会内で優良生産者の取り組みを基に栽培計画を共有化していくことで、最適な土壌特性に応じた持続的な土地利用へと繋がっています。

事例8 工程管理と生産性向上



重要な工程の細かな管理で、生産性を大幅アップ。

稲作経営の特徴でもあります。播種から田植えまでの作業段取りが、一年間のその後の作業工程を規定してしまいます。田植えまでの作業段取りがうまくいかないと、その後の工程すべてにしわ寄せがきて、適切な時期に管理が行き届かないことにより品質が低下したり、収穫が適切にできずに収量が確保できなくなったりといったことで結果的に収益の低下に繋がってしまいます。

Bファームでは、GAPの導入に伴い、それまでは大まかに管理していた作業のスケジュールを、**作業内容、作業場所、時期など生産計画を精緻に立て、段取りをしていく**ようになっていきました。播種後25日に迎える田植えに向けて、特に種の浸漬～播種～育苗までのプロセスを、日ごとにいかに管理し、適切に人員を配置していくかが大切となるため、作業効率を高めるために田植えに向けてガントチャート（工程管理表）を作成して、作業工程を細かに管理しています。

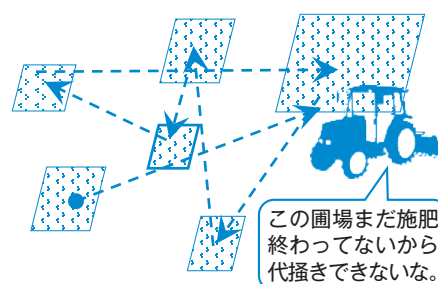
これにより、圃場間の非効率な移動や、作業待ちのアイドルタイムなどが削減され、結果として、認証取得前と比べると、**単位面積あたりの作業時間は17.6%削減**することができており、大幅に作業効率が向上しています。

生産性向上により、経営面積を拡大することができているだけでなく、週休2日を確保することができるようになっています。

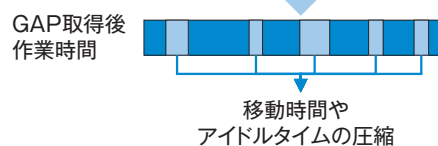
Bファーム（福島県）

主な認証栽培品目：玄米
経営規模：78ha

GAP取得前の作業移動（イメージ）



詳細なガントチャート（工程管理表）を作成して管理



作業員Y氏の
単位面積あたり作業時間 **17.6%減**



GAP管理点
との関係

JGAP（穀物）
管理点3.1 生産計画

JGAPでは作業内容及び実施時期を含む生産計画を立案することが求められていますが、Bファームでは、この管理点を応用し、重要な田植えまでの工程を細かく計画し、管理していくことで作業効率を高めています。GAPで求められる適合基準を満たすだけでなく、その管理点が求めていることを農場の状況に合わせて活かしている好事例です。

2 生産性向上

事例9 圃場ごとの土壌管理で全体の生産性向上



圃場の状態・状況に応じた土作りで、生産性を維持・向上。

鹿児島で大規模農場を経営するH農園は、2014年のGAP取得以前よりも経営規模は2倍以上となり、GAP認証品として輸出にも取り組んでいます。主力の大根生産では、100ha、300枚に及ぶ栽培圃場のうち、**毎年全体の1～2割にあたる30～50地点について土壌診断を実施**し、畑の状態を把握した上で施肥設計、生産計画を立案しています。これにより、生産性の低い畑が改善され、全体の収量を底上げし、大根の品質も高めることに成功しています。

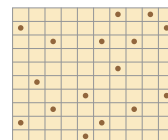
また地力維持・向上のため、緑肥（ソルゴー）を栽培しすぎ込んでいます。**緑肥を使わないと収量が落ちてしまうこと**が分かっていますが、大根栽培の間の初夏時期の短期間しか緑肥は植えられないため、畑の枚数が多く、栽培スケジュール上、すべての畑に緑肥を栽培することはできません。緑肥を栽培する畑を事前に確認し、**限られたスケジュールの中で、全体の3～4割の畑に緑肥を活用**することで、生産性を高めています。

ほぼ大根単作による連作ですが、圃場の状態に応じた土作りで生産性（収量と品質）を向上させてきたことにより、認証前と比較して、**10aあたり売上は約9万円増え**（16%アップ）、全体では年間9000万円の売上増の要因となっています。

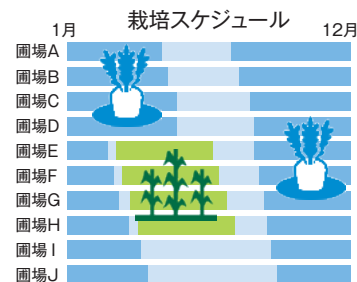
H農園（鹿児島県）

主な認証栽培品目：大根
経営規模：100ha

全体の1～2割の地点で土壌診断を実施し、施肥設計を行う



土壌の状態を把握し、生産性の低い畑を改善し、全体の収量・品質を確保



出来る限りの圃場に緑肥を使用するために事前に準備

緑肥を使用し、土壌を改良

圃場・土壌の状態に応じた対応で、大面積でも全体の生産性を維持・向上



GAP管理点との関係

GLOBALG.A.P. (青果物)
管理点 CB3.1
「土壌管理計画がありますか」
管理点 CB3.4

「土壌構造を改良または維持し、土壌が圧縮硬化しないようにするための技術を活用していますか」

文献から作物の養分要求量を調べたり、土壌の肥沃度の維持のために、土壌診断などを行うことが求められています。H農園では、定期的に土壌診断を行うことによって、生産性の低い圃場の改善を図り、全体の平均単収を高く保つことが実現できています。

また、緑肥による土壌改良効果を明確に意識して行っており、その効果もはっきり出ている好例です。

事例 10 情報共有と従業員教育への活用



GAPの記録で情報を見える化。従業員間で情報共有がスムーズに。

大規模にトマト施設栽培を営むC農園では、GAP認証取得以降、少しずつ記録に残して従業員に伝えていくことができるようになってきました。おかげで**情報共有がしやすくなり、業務の引継ぎがしやす**なっていました。多くの従業員がトマトの栽培工程に関わり、お互いに作業を共有し、いろいろな人にチェックされるので、意識が変わってきました。従業員、特に新入社員への教育にもGAPに基づくルールや帳票の情報を共有して活かしています。また有給休暇や産休など従業員が働きやすい環境を制度として少しずつ整えていったことで、産休を取得した後に職場復帰するなど、従業員の定着率が高くなってきています。人材の定着や能力の向上は、農業経営の改善に大きく影響しますが、これもGAPの取り組みの中で解決できます。

C農園（福島県）

主な認証栽培品目：

トマト、ミニトマト

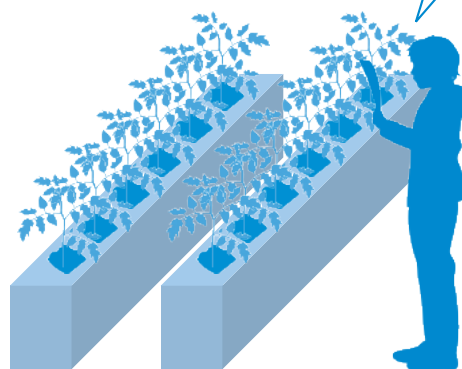
経営規模：2.1ha



情報共有・人材教育

この列までは
作業終わっているな

病気の兆候が
出てるな



GAP管理点との関係

JGAP（青果物）
管理点 3.2 作業記録
管理点 11.7
作業への教育訓練

管理点 12.3
使用者と労働者の
コミュニケーション

GAPではさまざまな記録が求められます。しかし、その記録の様式や記録の方法は詳細に定められておらず、各農場が自社の状況に応じて、必要な記録を、最適な方法で取得していくことが大切です。記録を取ることが目的ではなく、記録を活用し、経営に活かす視点が重要になってきます。また使用者と労働者のコミュニケーションを通じて、働きやすい職場が実現し、従業員のモチベーション向上や、離職率の低下も期待できます。

2 生産性向上

事例 11 PDCA サイクルにより経営改善



GAPによるデータ取得で、新たな技術導入に伴う効果を把握。

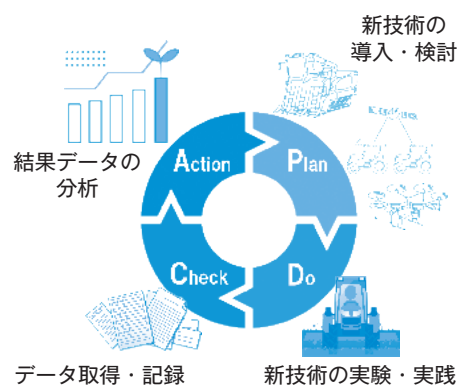
J農場では、稲作の経営規模拡大に伴い、PDCAの考え方を取り入れ、資材や技術の投入効果を記録し、把握しながら改善していきました。

スマート農業をはじめとした新しい技術や資材の導入によって経営改善を試みる上で、**データを見える化して、PDCAを回して**いっているため、どの技術が有効で、どのような改善効果が実際にあったかどうかを把握することが可能となっています。作業日誌だけでは何をやったかの記録はありますが、収量など結果となるデータがないため、PDCAを回していくことができません。**GAPに取り組んでいるおかげで、さまざまな記録を取るようになり、効果を分析することができています。**J農場が所属するJAの部会でもGAP団体認証を取得したことにより、お互いに、結果データを基に議論できるようになってきました。

またJ農場では、GAPの徹底のために作業前に必ずルールブックを使用して、ルールを共有するようにしています。その甲斐もあり、家族もGAPの取り組みを理解して、農薬や肥料の管理など、行動が変わっていきました。

J農場（岩手県）

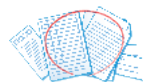
主な認証栽培品目：玄米
経営規模：45ha



PDCAサイクルを回して改善



作業記録だけでは
結果データと紐づかない



GAPに基づく
各種データにより、
効果を分析し、改善が可能

効果を把握し、
経営改善へと結びつく



JGAP（穀物）
管理点3.1 生産計画
管理点3.2 作業記録
管理点3.4 計画と実績の比較

GAPの本質的な位置づけは、継続的な改善にあります。GAPを導入すること自体は目的ではなく、よりよい農業を実践するための必要な視点が盛り込まれたツールとして活用し、経営を改善していくことが大切です。GAPへの取り組みを通じて、記録やデータを取ることが習慣化してきたら、今度はその記録やデータを活かしていきましょう。

事例 12 データの蓄積による環境変化への対応

GAPに基づく
記帳による
データ蓄積

データを活用して
経営計画に
反映

工程の把握と
経営資源の
適正配分

変化への
対応力
アップ

GAPの記録で経営が見える化し、経営計画に活用。

千葉県で小松菜を生産するK農場では、GAPに取り組む前は、確定申告のために税理士にお願いして年間の経営数字はまとめられていましたが、農業経営の改善には活かされていませんでした。GAPに取り組む始めてから自ら必要なデータを記帳するようになり、肥料など栽培に必要な資材が、何をどれだけやると、どうなるのかが分かるようになってきて、生産工程のどこの部分でGAPが役に立っているかが分かってきて、だんだんと数字を把握することが面白くなってきたといいます。

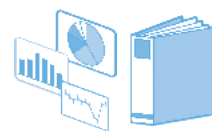
データを蓄積して経営改善に活かしてきたことで、**従業員
の人数・経験や設備など現在の経営資源の状況に応じて、
経営計画**を立案することができるようになってきました。

またフローダイアグラム（製造工程図）を作成したことにより、どこで誰が何をするのか明確になりました。そのおかげで、人員が増減しても計画と状況に応じた変更ができるようになり、新型コロナウイルスの影響で外国人人材が思うように確保できていない今も、効率的に作業を割り振りすることで乗り切ることができており、**さまざまな環境
変化への対応力が増しています。**

K農場（千葉県）

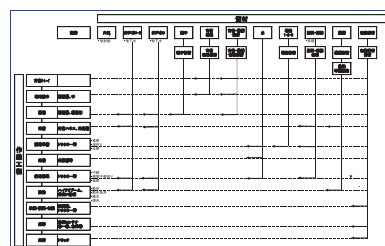
主な認証栽培品目：小松菜、ネギ
経営規模：2.2ha

GAPに基づき、
さまざまなデータを蓄積



GAP取組の効果把握

フローダイアグラム（製造工程図）



必要な
工数・人工の
見積

・いつ
・どこで
・何が
・どれだけ
・誰が
・何を
・どうする

環境変化への対応



GAP管理点 との関係

ASIAGAP（青果物）
管理点3.1 生産計画
管理点3.4 計画と実績の比較
管理点5.4 生産工程の明確化

GAPを通じて日々の作業の記録だけでなく、肥料や農業など資材の使用量など様々に記帳をするようになり、その結果、計画と実績との比較を行うことにより、何がどのように影響しているのかが把握できるようになっていきます。継続して行うことで、経験だけでなく、データとしても蓄積されていき、経営環境に変化が起きた時の対応する判断基準にも役立ちます。

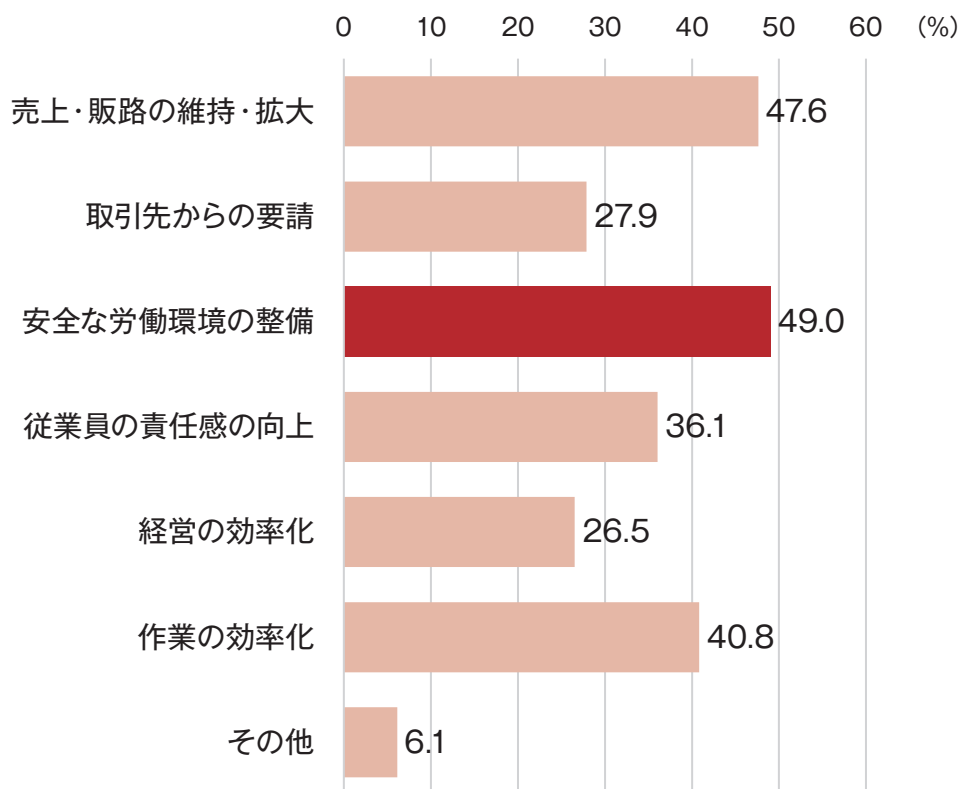
またASIAGAPにおいて求められているフローダイアグラム（製造工程図）を用いて、生産工程が見える化し、食品安全だけでなく、限られた経営資源を適切に配置し、経営の改善にも活用している好事例となっています。

3 労働安全・人権福祉

働く人を守り、大切にすること。
持続可能な農場経営に最重要です。

年間約300人もの死亡事故が起こり、危険と隣り合わせの農業現場。持続可能な農場経営のために、働く人の安全を確保し、働きやすい環境を整えていくことは大切であり、**労働安全と人権福祉はGAPの大きな柱**になっています。全国のGAP認証農家に「GAP導入の目的」を聞いたところ、約半数が安全な労働環境の整備を挙げています。実際にGAPの導入を通じて、いかに労働安全や人権福祉に対応していったのか事例をみていきましょう。

GAP認証導入目的（複数回答）



（GAP導入効果に関するweb調査、2022年2月、n=147）

事例 13 労働事故リスクの検討と対策の徹底



全員参加のリスク検討会。従業員みんなが自分事とする環境づくり。

Bファームではコンバインの衝突事故が起きるなど、**過去に労働事故が複数回発生**してしまいました。もしも収穫最盛期にコンバインが稼働できなくなってしまうたり、人身事故で8人しかいない従業員の1人が作業できないなどの労働事故が起きてしまった場合、経営上のリスクは計り知れません。現状6,000俵（360t）以上のお米を生産しており、その1割が収穫できないだけでも、およそ540万円もの損失（9,000円/俵・60kg換算）となってしまいます。そのためBファームにとって、労働事故を減らす取り組みが経営上の重要な課題となっています。GAPの管理点に従い、毎年、**リスク検討を従業員全員でやる**ようにしており、みんなで議論することができる環境を整えました。例えば経営者ひとりでリスク検討をし、その対策を立てたとすると、リスクの検討が十分にできていない可能性があるばかりか、それを周知して徹底するのが大変です。Bファームでは、リスクの洗い出し～対策～ルール化までみんなで議論して、アイデアを出し合い決定していくので、**みんなが納得して作ったルールとなり、それを守る意識も自ずと高くなっています**。

また労働事故防止の観点だけではなく、従業員の福利厚生拡充のためにも、週休2日（年間113日休日設定）を確保するようにもしています。さらには、年に3回、従業員との面談を実施し、近況や職場への要望、個々の作業の改善事項などを話し合うようにしています。

Bファーム（福島県）
 主な認証栽培品目：玄米
 経営規模：78ha



過去に労働事故が発生！



もしも1割出荷できないだけでも約540万円の損失が発生する可能性！



従業員全員参加で、労働事故のリスクを検討し対策を立案

自分たちで決めたルールは自分たちで守る意識が醸成



GAP管理点との関係

JGAP（穀物）
 管理点 12.3 使用者と労働者のコミュニケーション
 管理点 14.1 作業者の労働安全

JGAPでは危険な場所、危険な作業に関するリスク評価を年1回以上実施することが求められています。リスク評価において、過去に発生した事故やヒヤリハットの情報を参考にしますが、ここで実際に作業を行っている全員でリスクを検討し合うことで、多様な視点からリスクを洗い出し、その対応策を現場で働く人たち自身で検討することにより、実効性の高い取り組みになっています。

3 労働安全・人権福祉

事例 14 労働安全の確保と事業継続

近隣の事故の
教訓



安全・作業性
最優先の設計



事後
対応

事前
対策



持続
可能性
UP

労働安全の確保が最優先。結果的に作業効率もアップ。

キャベツの大規模生産を行っているD農園では、近隣の農家で**8年前に畑からトラクター転落事故が発生したことがあり**、自農園で同じような事故が起こらないように、畑の周囲2.4mは作付けせず、トラクターが旋回、作業しやすくしています。旋回できるスペースを確保していないと、施肥の効率も悪くなり、結果的に生産性も低くなってしまいます。万が一、農場経営の大黒柱であるご主人が事故で怪我でもして作業ができなくなってしまえば、生産そのものがストップしてしまいます。大型機械で栽培するキャベツだけでも7500万円以上の売上がなくなる可能性があり、**経営の持続可能性からも労働安全には最大限配慮**しています。従業員にも危ないと思ったら、引き返せと教育を徹底しています。

更に圃場内も全面に作付けせず、畝と畝の間にトラクターの通路を確保しています。これは作業性を高くし、労働安全へ対策すると同時に病害虫対策にもなっています。病害虫対策も労働安全と同様の考え方で、一度、起きてしまえば農薬やその散布にかかる人件費、更には商品を出荷できないことによるロスも発生してしまうため、**労働事故も病害虫も起こさないことを基本**に取り組んでいます。

また子どもがいる女性が多く働いているため、土日祝は休みにし、ママ業を優先して休むことができ、無理なく働き続けられる職場づくりを心掛けています。

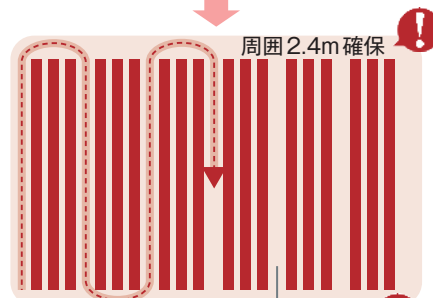
D農園（鹿児島県）

主な認証栽培品目：

キャベツ、ケールほか

経営規模：38ha

近隣での事故発生により、
安全対策の必要性



トラクターの通路を確保

作業性優先の余裕のある圃場管理

・作付面積の
減少による
収量・収入減

・休業による売上減
・生産量減
・機械の購入・修理
・追加人員確保
・治療代・保証
など

安全対策の
経費

事故が
起きた時の
損失

収量を1~2割
減らしても、
安全確保

もし事故が起きたら、
売上が“0”になる
可能性も



GAP 管理点との関係

ASIAGAP（青果物）

管理点 12.6 労働条件の遵守

管理点 14.1 作業者の労働安全

管理点 14.2 危険な作業に従事する作業

GAPでは、危険な場所や危険な作業に関するリスク評価を行い、事故やけがを防止する対策を取ることが求められています。形だけのリスクを検討するのではなく、実際に農場の状況を踏まえ、リスクを検討し、その対策をしっかりと立てること。そして、それを作業する全員に教育を行い、徹底していくこと。この繰り返しこそが、労働事故を起こさない持続可能な農場経営へと繋がっていきます。

コラム1 緊急時に使えなかった連絡網

GAPでは管理点に沿って、各種帳票を整備しますが、それらを審査のために用意するのではなく、実際に使う場面や使い方を想定して活用できるか。GAPを経営に生かすポイントです。

GAP認証を取得し、トマト施設栽培を行っているM農園では、残念なことに暖房のボイラーの不具合により、一酸化炭素中毒事故が発生しました。従業員何名かが倒れて病院に搬送されましたが、従業員の家族に連絡しようにも連絡先が把握できていませんでした。営業に支障をきたしただけでなく、従業員への補償や社会的信頼の失墜など、**経営上も大きな痛手**を被りました。JGAPには、管理点14.3「労働事故発生時の対応手順」として、労働事故発生時の対応手順や連絡網が定められていますが、認証を取るための形だけの連絡網で、実際に事故が起こった時に、この連絡網は十分に機能していませんでした。



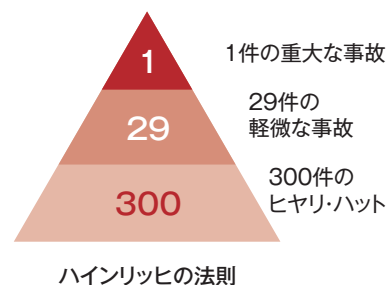
それまではGAPの審査を通るために書類をつくっていた部分もありましたが、この事故の苦い経験を基に、**実際の農場経営に活用できる書類づくり**に取り組み始めました。例えば事故が起きた時に単身者の連絡先をどうするのか、地震が起きた時の避難方法はどうするか等、マニュアルや仕組みを少しずつ整備し始めています。新型コロナへの対策もあり、従業員の健康状態をSNSを活用して連絡するように仕組みを作るなど、働きやすい環境づくりにも取り組んでいます。

コラム2 ハインリッヒの法則（1：29：300の法則）

事故はいつでも起こり得ます。「ヒヤリ・ハット」の事例を見逃さず、対策を行っていくことで重大事故を防いでいくことが重要です。

アメリカの損害保険会社の安全技師であったハインリッヒが発表した論文によると、「同じ人間が起こした330件の災害のうち、1件は報告を要する重い傷害があったとすると、29回の軽傷、傷害のない事故を300回起こしている。」ことが判明し、このことはその後の同様の研究により追認され、「ハインリッヒの法則」と呼ばれています。災害や事故の背景には、危険有害要因が多くあるということで、実際にはケガなどは発生しなかったがヒヤリとしたり、ハットするようなことが多く発生しており、その情報をできるだけ把握し、迅速、且つ的確にその対応策を講じることが必要です。

（参考）厚生労働省「職場のあんぜんサイト」



4 販売効果

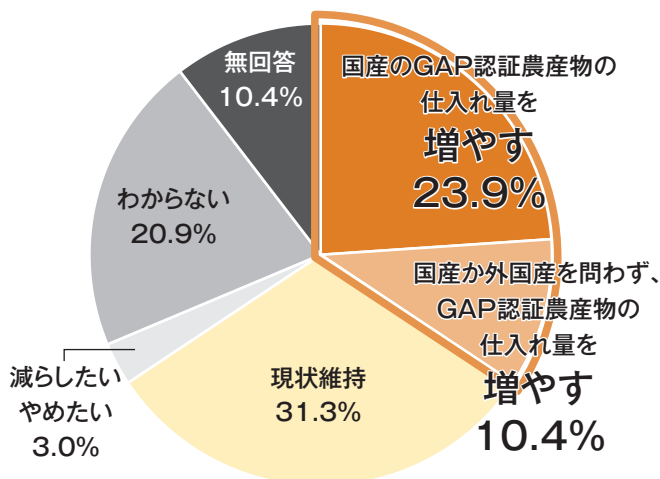
GAP 認証農産物はこれからの時代、更に求められていく。

GAP 認証には、食品安全の確保のみならず、環境保全や労働安全、人権・福祉の面も含まれており、幅広いアピールポイントがあります。すでにGAP 認証農産物を求めている国内外の流通やメーカーも多数存在しています。

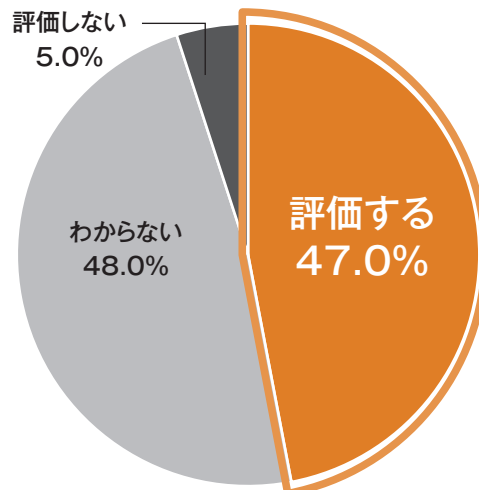
令和元年度の農林水産省の調査によれば、流通加工業者の約3分の1が**GAP 認証農産物の仕入れを増やす意向**を持っています。また消費者も食品関連企業（食品製造・卸売・小売・外食）がGAP 認証を優先取引の要件にすることについて、47%が評価すると回答しています。2021年6月からは、食品を扱う全事業者に対してHACCPによる衛生管理が義務化となり、仕入れ原料へのGAP 要求もますます増えていくと思われます。更に、国内外でSDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）の取り組みが増えていく中、**大手企業を中心にGAP 認証農産物を求める流れ**は、更に大きくなっていくことが予想され、GAP 認証による販売効果は拡大していくものと思われます。

これまで見てきた社内の経営改善効果だけではなく、販売にGAP 認証を活かしている事例をみていきましょう。

流通加工業者の
今後のGAP認証農産物の仕入れ意向
(n=67)

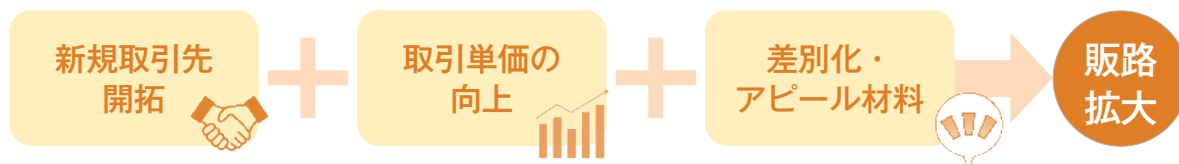


消費者が国内の食品関係企業が
GAP認証を取引の要件としたり、
優先的に取引することを評価するか
(n=1,000)



〔出典〕農林水産省「食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査」2019.12

事例 15 GAP 認証が商談時の差別化に貢献



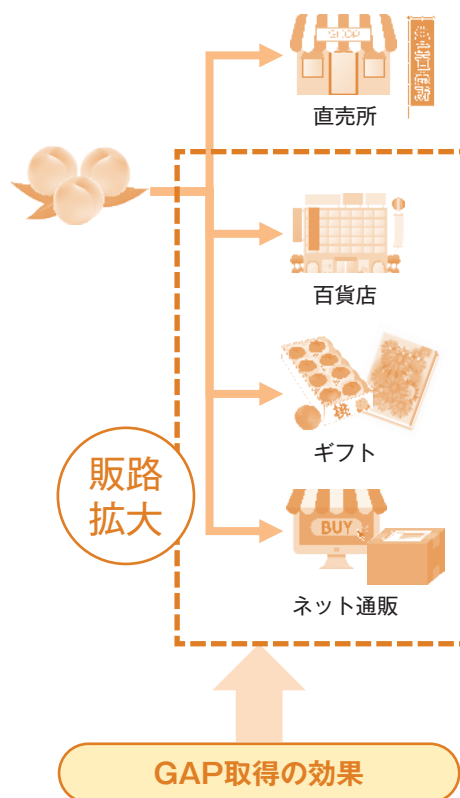
時代の要請もあり、GAP 認証は差別化ポイントに。

福島県で2010年代に親の小さな農場を引き継ぐ形で新規就農したE果樹園は、桃の専業です。初年度は直売所での販売が中心で、わずかな売上でしたが、その後、GAP 認証を取得しました。その結果として現在は**百貨店での販売・通販とインターネット通販会社との取引も始まり、販路が拡大していったことにより、約1000万円以上の売上が増加**しました。取引先の幅が広がったことでコロナ禍などの社会変化があっても安定した販売ができています。面積は初年度から拡大を続けていますが、まだ若木が圃場面積の大半を占めており、フル生産にはなっていません。すべての面積で収量が出てきた時には更なる売上増が期待できます。

GAP 認証は、農場の差別化に効果があり、E果樹園のアピールポイントになっています。今後、世の中のSDGsの流れが大きくなる中、GAP 認証への注目が高まり、更に取引先が増えるの見込んでいます。

E 果樹園（福島県）

主な認証栽培品目：桃
経営規模：4ha
(うち1.5haは若木で収穫なし)



- ◎ 新規取引先開拓（信用度アップ）
- ◎ 販売単価向上・安定（取引先の多様化）
- ◎ 他農場との差別化（アピール）

4 販売効果

事例 16 取引先拡大に伴う手取額増加



GAP 認証要求のある取引先への対応で売上伸長。

L農園は、2018年に新規取引先として、大手流通P社ときゅうりの取引を開始しましたが、取引継続条件として2020年までにGAP 認証取得を要求されたため、JGAP 認証を取得しました。得意先の需要増に伴い、仕向け量を増加していき、**認証取得前はP社契約は3割程度でしたが、認証取得後は出荷数量が伸び、全売上高の8割を占めるほど**になっていきました。売上全体も27%アップの約9000万円まで伸びています。

P社とのきゅうりの契約は厳冬期と春の2パターンの固定価格となっており、相場価格を下回ることもあります。経営が安定化していきました。ただ、P社向けのパッキングは自社で行わなければならないため、P社向けの出荷量が増えるにつれ、工程・労働時間は増加していきました。1本あたりのダンボール代は既存出荷先よりもP社向けの方が安く、資材費は低減傾向です。平均単価増加分と資材費低減分、人件費増加分の差し引きトータルでは利益が増え、**1kgあたりの生産者手取額が1.3～1.6倍程度に増加**しました。

しかし、P社向けは他産地もGAP 認証を取ってきており、競合関係が厳しくなってきたことと、売上に占める比率が高く経営リスクとなってきたため、出荷先を増やすためGAP 認証を要求する他の取引先とも商談を開始しております。

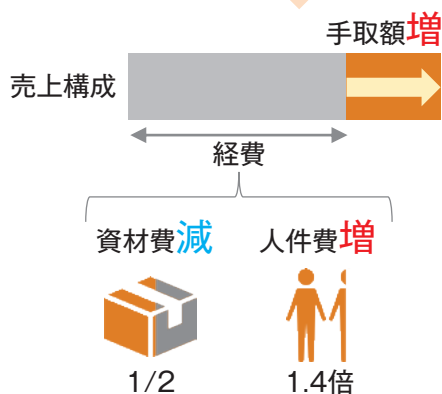
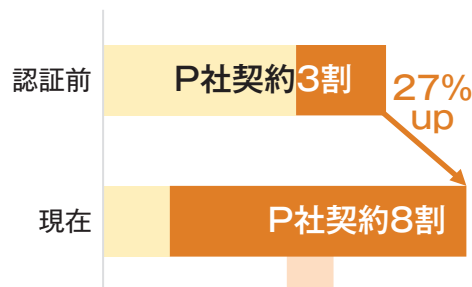
L農園（千葉県）

主な認証栽培品目：

きゅうり、ミニトマト

経営規模：1ha（年2作）

GAP 認証取得による
売上変化



1kgあたり手取額
1.3～1.6倍

事例 17 輸出による成長市場への間口拡大



伸長する新興マーケットの要求にGAP認証で対応。

鹿児島県で2000年代に新規就農したD農園は、24aの面積からスタートしました。2016年にGAP認証を取得した段階で22haまで拡大し、2021年には38haとなっています。法人化はしていませんが、キャベツを主力とし、卸売市場への出荷を中心に行っています。

GAP認証取得のきっかけは取引先からの紹介でしたが、認証取得後にコンビニエンスストア向けの出荷や飲食店チェーンからGAP認証を条件に取引が始まり、2019年にはGAP認証を要求するシンガポール、タイ、香港、台湾、マレーシア、マカオの小売業に輸出している卸売業者との取引も開始しました。**2021年には輸出だけで約1400万円**の金額となっており、年間売り上げの約2割を占めるほどに伸長しています。取引価格は輸出先によって異なり、特別に高い価格で取引ができているわけではないですが、国内の市場のような**相場による大きな変動もなく、安定した価格で、安定した出荷数量が確保**できています。拡大しているアジアの消費市場は今後も有望な出荷先であると考えています。アジアの成長とともに、同社も成長できると考え、今後もGAP認証を求める取引先には積極的に対応していきたいと考えています。

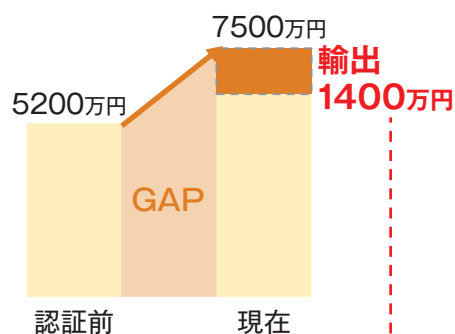
D農園（鹿児島県）

主な認証栽培品目：

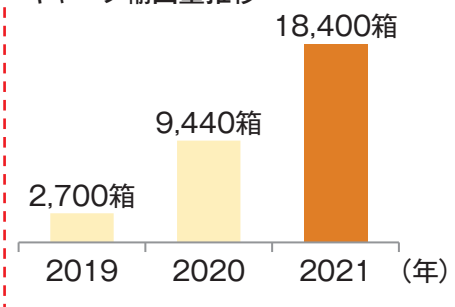
キャベツ、ケールほか

経営規模：38ha

キャベツ販売金額



キャベツ輸出量推移



アジア市場の伸長に伴い、
輸出量も増大

4 販売効果

事例 18 契約販売の獲得で安定価格販売



契約を推進し、経営を安定化。近隣生産者と連携し、出荷量を確保。

千葉県で主に小松菜を栽培するK農場は、約10年前に大手小売業Q社バイヤーから、GAP認証を取得すれば取引をしてもよいと誘いがあり、認証を取得しました。無事、取引が開始され、実績を積み上げていった頃、当時、小松菜の指定生産者がまだ決まっていなかったQ社のPB（プライベートブランド）にも採用が決まりました。Q社とともに生産・販売計画を立案し、販売価格は、基本的には市場価格と連動しますが、**最低出荷価格として50円/パックを設定し、その価格以上で取引**されるため、経営が安定化していきました。

その後、GAP認証を要求する外食チェーンや生協など、複数の流通との取引も開始し、自社生産だけでは供給量が足りなくなってきたため、近隣の生産者にもGAP認証取得を促し、K農場が事務局となり、**共同出荷グループを形成してGAP認証の要求のある流通のニーズに対応**する体制が整っていきました。

GAP認証取得に伴い、各種データを取るようになり、経営が見える化し、安定してきました。GAP認証取得後、売上は取得前と比較して108%となり、**安定した売上が見込めるため、安心して経営に取り組むことができます。**

K農場（千葉県）

主な認証栽培品目：小松菜、ネギ
経営規模：2.2ha

大手小売業Q社のPBに採用



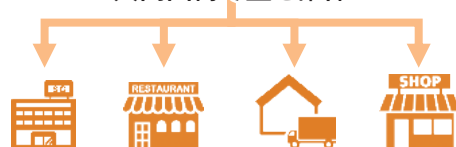
Q社との契約単価



GAP生産グループ



共同出荷で量を確保



GAPを要求する流通

事例 19 GAPに基づく差別化提案で販路拡大



GAPの取り組みに裏付けられた根拠ある提案でアピール。

地域内のお米のブランド化を目的に設立された協議会にG農園は所属しています。大手小売業R社が、生産者限定米を探していたところ、地元JAと連携して協議会のお米を提案しました。協議会ではJGAP認証を加入条件としており、**GAPによる品質管理が評価され、R社の県内全店で採用**が決定しました。この契約獲得をきっかけに生産を担う協議会と販売を担当する地元JAとで連携しながら、ホテルなど他得意先にも**販路を拡大し、協議会設立3年でJGAP認証米として出荷量25%アップ、100t以上の販売**を実現しています。

またG農園としては認証取得前は独自に販売することはありませんでしたが、食品加工メーカーS社から製麺用原料として米粉を探しているという引き合いがあり、玄米での使用を想定していたことから、商談時に**JGAP認証を根拠として、残留農薬、放射性物質対応が盛り込まれた適切な管理**を行なっていることをアピールして採用となりました。S社向けの200袋（30kg袋）を皮切りに、他社も含めて現在450袋ほど販売しており、引き合いも多く獲得しています。きちんと管理して栽培しており、取り組んだことが数字や記録として残っているので、根拠のある提案が可能になっています。

G農園（福島県）

主な認証栽培品目：玄米、精米
経営規模：9ha



4 販売効果

事例20 GAPによる差別化で契約販売獲得・モデル化



ブランド米栽培を手掛ける研究会でGAP団体認証取得し、販売に活かす。

米価が徐々に下がり、収量を上げててもなかなか収益に繋がりにくくなってきたため、J農場管内JAでは高品質米生産による高単価販売にシフトしようと、J農場が中心となり、JAで意欲のあるメンバーが集い、**県のオリジナル品種のブランド米を栽培する研究会を設立**しました。実需者である東京の米穀商からの求めもあり、県内他JAとの差別化も図るため、研究会でGAP団体認証を取得することを決めてJ農場が先発隊となり認証を取得しました。このブランド米を販売していくにあたり、全農・JAと協力して実需者を招聘し、**栽培・管理の現場を実際に見てもらい、GAP認証による安全・安心をアピール**し、百貨店向けの契約販売を獲得しました。

この取り組みを成功モデルとして、GAPを要求していたり、品質管理されたお米を求めている他実需者にも働きかけ、別の契約も獲得しています。

ブランド米の栽培は通常のお米よりも土壌改良などのコストがかかりますが、2021年の**同地域産の一般的な一等米の取引価格よりも25%ほど高値で販売**できており、安定的な収益に結び付いています。認証取得前は契約販売はありませんでしたが、認証取得後はJA出荷による契約販売が68%、その他の直接契約販売が17%となっており、**事前契約販売が85%を占めるようになり、安定的な単価と量の取引が実現**しています。

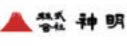
J農場（岩手県）

主な認証栽培品目：玄米
経営規模：45ha



GAP パートナー | 我々は、GAP 認証農産物を取り扱う意向があります!!

「GAP パートナー」とは、農林水産省が事務局となり、生産者のみならず、消費者にも環境にも GOOD な GAP の価値を共有し、GAP 認証農産物を取り扱う意向を有している事業者です。

 株式会社イトーヨーカドー	 株式会社神明	 イオン	 株式会社リンガーハット	 日本コカ・コーラ株式会社
 株式会社ローソン	 株式会社伊藤園	 ワタミ株式会社	 株式会社エプロン	 株式会社タニイ銀座
 イオン九州株式会社	 株式会社 にじふストア	 生活協同組合コーおおい	 生活協同組合コーおおい	 株式会社 トキハ
 千房ホールディングス株式会社	 株式会社モスフードサービス	 株式会社 丸久	 株式会社 丸富青果	 株式会社マルミヤストア
 株式会社 マルキョウ	 株式会社ニチレイ	 株式会社アースコーポレーション	 株式会社 ヨークベニマル	 コープデリ生活協同組合連合会
 旭松食品株式会社	 株式会社松屋フーズ	 プラスネット・テーブル株式会社	 株式会社 万葉プロデュース	 株式会社 出島
 日本航空株式会社	 株式会社セブンイレブン・ジャパン	 エスビー食品株式会社	 株式会社 食楽	 株式会社ベッツ
 株式会社いかに	 日本マクドナルド株式会社	 東京生活協同組合	 株式会社ヤコ	 イオン東北株式会社
 株式会社ジェラルデン	 鹿児島青果株式会社	 株式会社かねやま	 熊本大同青果株式会社	 Q-ETSA食品工業株式会社
 株式会社サンプラザ	 株式会社DDホールディングス	 株式会社ムラオ屋敷	 株式会社佐賀東部青果	 株式会社石巻青果
 株式会社 HAL GREEN	 ヤマエグループホールディングス株式会社	 大阪マリオット都ホテル	 株式会社ヤマサワ	 鹿児島中央青果株式会社

農林水産省ホームページ

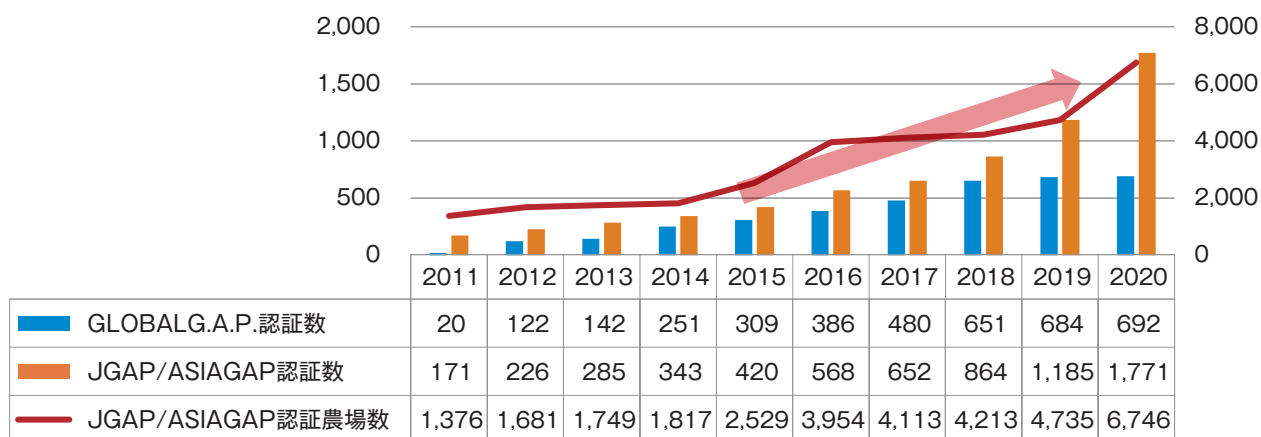
「Goodな農業！ GAP-info」(<https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html>) より転載(2022年3月末時点)

巻末資料

GAP 認証数推移

主要な GAP の認証数および認証農場数の推移をみると堅調に伸びています。農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」では令和12年度までにほぼすべての産地で国際水準 GAP が実施されることを目標とするなど、GAP に対する社会的な要求は益々高まっていくことが予想されます。

主要な GAP の認証数および認証農場数



GAP 導入効果調査

全国の GAP 認証経営体を対象としたwebアンケート調査の結果をみると、GAP 認証の導入目的は、1位が「安全な労働環境の整備」49.0%、2位が「売上・販路の維持・拡大」47.6%、3位が「作業の効率化」40.8%となっています。

これら上位の導入目的に対して、実際の導入後の効果としても約3割が何らかの効果を認めています。

GAP 認証効果アンケート

調査方法：web 調査

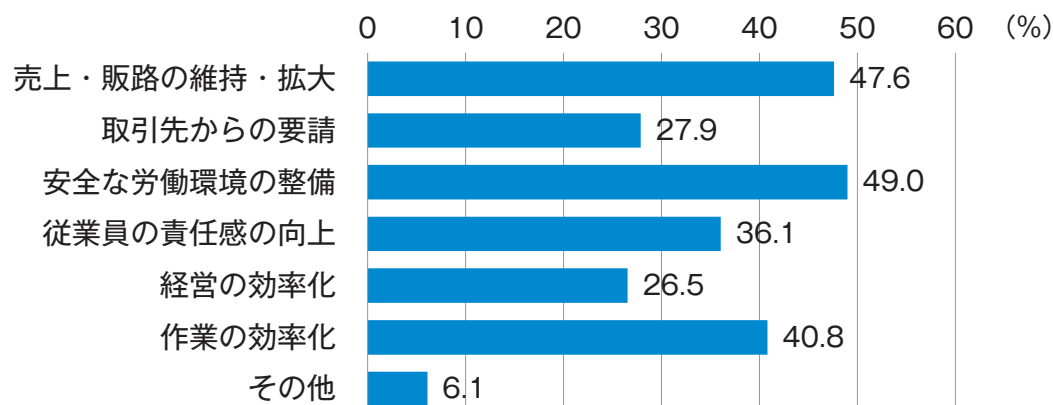
調査期間：

2021年12月～2022年2月

調査対象：GAP 認証取得者

有効回答数：147

GAP 認証導入目的（複数回答）

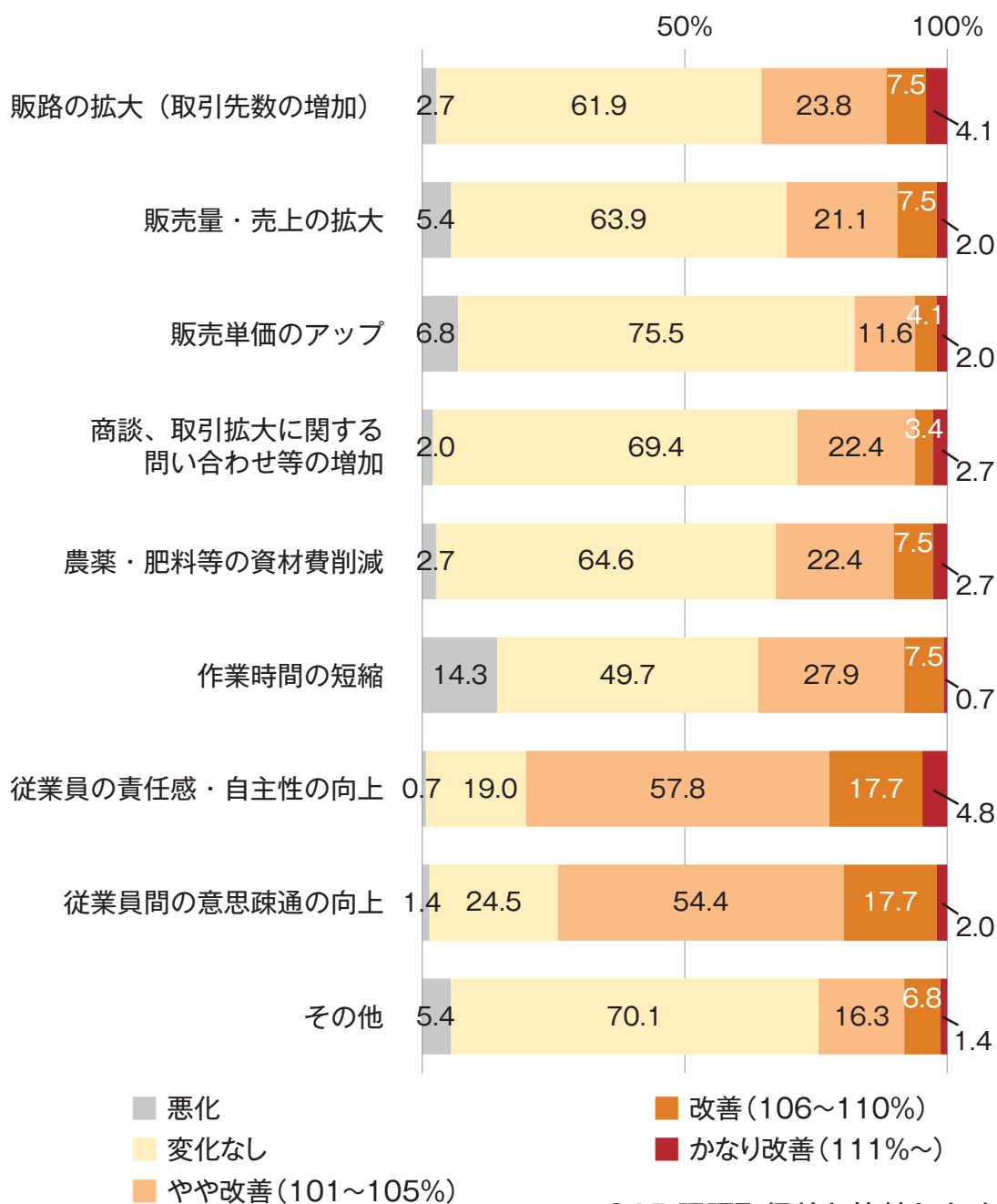


GAPの導入効果として、約3割の生産者が販路や売上の拡大など、販売・収入面でプラスの効果があったと回答しています。販路の拡大については11.6%が認証取得後106%以上の高い効果を示しています。

農薬・肥料等の資材費削減、作業時間の短縮ともに、30%以上が改善効果を得ており、コスト削減や生産性の向上にGAPが寄与していることが分かります。

従業員の責任感・自主性の向上や従業員間の意思疎通の向上とともに、約8割が効果を認めており、直接的な経営数字には表れにくいですが、GAPは従業員により効果がもたらされています。

GAP 認証取得による改善効果



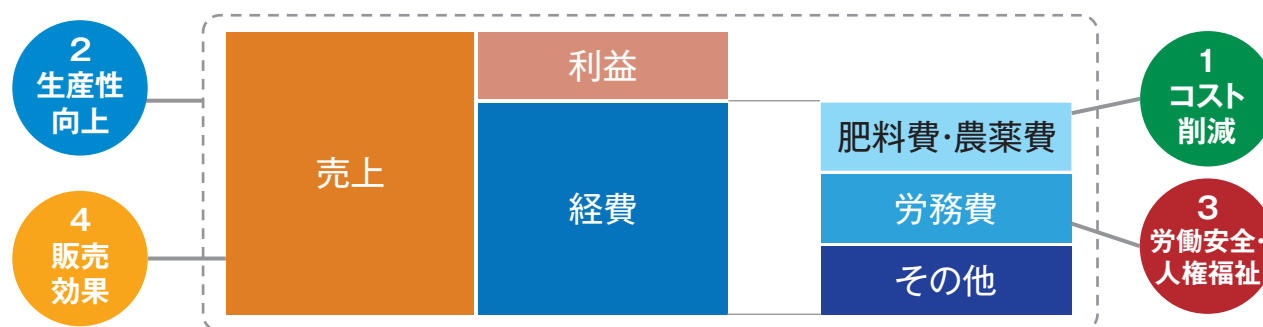
※ GAP 認証取得前と比較した改善割合

巻末資料

農業経営の基本構造

ここまで見てきたように、GAPの取り組みは、経営に多くのよい影響をもたらします。各事例の中でも紹介したように、その影響は経営的な数字にも表れています。皆さまの農場経営のどの部分を改善すべきか、そのためにどのようなGAPの取り組みを行うとよいのか、各事例にはヒントがたくさん詰まっています。もちろん直接的な因果関係がはっきりしているもの、複合的な要因によって起こっているものなど様々ですが、いずれもGAPの取り組みを農場経営にうまく活用しています。事例の取り組みを参考にしながら、よりよい農場経営のために、GAPを活かしてみてください。

農業経営の基本構造



GAP 経営改善効果シートの活用

33ページの「GAP 経営改善効果シート」を活用して、GAPの取り組みによる経営改善効果を見える化してみましょう。以下のポイントに沿って、上記の農業経営の基本構造も意識しながら、各事例を参考に経営改善に取り組んでいきましょう。

すでにGAPの取り組みを行っている場合は、認証取得前と認証取得後を比較して、効果が出ている項目、今後改善が必要な項目を明らかにして、更なる経営改善にGAPの取り組みを活かしていきましょう。

ステップ1 面積を正確に把握しましょう

農場を経営改善していくために、まずは経営面積を正確に把握しましょう。単位面積あたりの費用などを把握することで、比較がしやすくなります。

GAP導入前（現在）		GAP取組	GAP導入後（ 年後）	
品目	面積		品目	面積

単位（a / ha / m²など）を明確にし、正確に把握することが、経営分析に影響します。

👉 事例2

これからGAPに取り組む場合、経営を改善する上で、数年後の目標値を設定することも重要です。

ステップ2 コスト低減に取り組んでみましょう。

農薬費、肥料費、光熱費などの総使用量や総費用を把握することはもちろん大事ですが、比較・分析がしやすいように、例えば10aあたりなど単位面積あたりに換算してみましょう。更に圃場ごと、作目・資材の種類ごとの使用量などを細かく把握することで、適正な利用へと結びついていきます。また土壌診断やIPMの取り組みなど、GAPで求められていることを活用することも、資材の見直しや使用量の削減などにも繋がっていきます。また生産性を向上することで労務費の低減にも効果が現れてきます。

ステップ1で正確に算出した面積を使用して、面積あたりの金額・量に換算してみましょう。

IPMの取り組みを活かして、農薬の使用量削減に取り組んでみましょう。

👉 事例4、事例5

品目ごとに、肥料と収量の関係を把握してみましょう。

👉 事例1

GAP導入前(現在)			
資材費	総費用	10aあたり	
農薬費	円		円
肥料費	円		円
光熱費	円		円
労務費	円		円

GAP
取組

GAP導入後(年後)			
資材費	総費用	10aあたり	
農薬費	円		円
肥料費	円		円
光熱費	円		円
労務費	円		円

電気、ガス、重油などのエネルギー使用量を把握して削減方法を検討してみましょう。

👉 JGAP管理点19.2
温室効果ガスの発生抑制及び省エネルギーの努力

代替できる資材はないか検討してみましょう。

👉 事例3

工程ごとの労働時間や投入人数などを把握し、効率が悪い工程があれば見直しましょう。

👉 事例6、事例8

ステップ3 GAPを販売面でも活用してみましょう。

GAPへの取り組みが即販売へと結びつくわけではありませんが、流通との商談においてよい効果があると多くの事例で確認されています。消費者が求める安全・安心への取り組みに対して、客観的な評価を得ることは十分に差別化ポイントとなっています。GAPへの取り組みを機に、認証を求める流通との取引が開始され、販売先が多様化し、結果的に単価や売上が安定するケースが見られており、経営的により効果が得られています。

GAP導入前(現在)	
売上	円
生産量	kg
単収	円/10a
販売単価	円/kg

GAP取組

GAP導入後(年後)	
売上	円
生産量	kg
単収	円/10a
販売単価	円/kg

商談でGAP認証をアピールしてみましょう。

👉 事例15、事例19

GAPを要求している流通企業との商談に挑戦してみましょう。

👉 農林水産省「GAPパートナー企業」
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html>

巻末資料

コスト削減

生産性向上

労働安全・人権福祉

販売効果

巻末資料

GAP 経営改善効果シート

☒ 農場基本情報

農場名			
GAP 認証種類		認証取得年	年

GAP 導入前（現在）

品目	面積

GAP 導入後（ 年後）

品目	面積

☒ コスト低減効果

GAP 導入前（現在）

費目	総費用	10aあたり
農薬費	円	円
肥料費	円	円
光熱費	円	円
労務費	円	円

GAP 導入後（ 年後）

費目	総費用	10aあたり
農薬費	円	円
肥料費	円	円
光熱費	円	円
労務費	円	円

☒ 販売効果

GAP 導入前（現在）

売上	円
生産量	kg
単収	円/10a
販売単価	円/kg

GAP 導入後（ 年後）

売上	円
生産量	kg
単収	円/10a
販売単価	円/kg

※このページをコピーしてご使用ください。



GAPの活用事例を ヒントに経営改善を！

さまざまな全国の優良なGAP認証生産者・団体の事例を紹介してきました。

そのひとつひとつはGAPの取り組みが直接的な経営改善効果をもたらしたもののばかりではありません。GAPに取り組んでいく中で、小さな気づきを積み重ねていき、それを改善していくことで経営へのよい効果を生み出していきました。GAPはまさに農業経営の自主改善能力を高めるためのツールとして役に立つということではないでしょうか。

いかにGAPを活用して、経営に活かすことができるか、事例をヒントに、よりよい農業経営を目指して、取り組んでみてください。

耕そう、大地と地域の未来。



本書作成に当たり、事例研究のために調査を受け入れて頂き、多大なるご協力をいただきました全国の優良GAP認証生産者・団体の皆様に心より感謝を申し上げます。

企画・制作 JAグループ福島
監修 GAP総合研究所

令和4年3月発行